

被災4県の現状と課題

「宮城の復旧・復興の現状と課題」

綱島 不二雄

(みやぎ県民センター代表世話人)

I. 被災者の権利無視の復旧・復興の5年間

1. 国の復興理念「創造的復興・日本経済の再生」そのままの村井知事の復興政策
巨大防潮堤の建設強行。高速道は着々延伸、高台移転、大規模盛土市街地
「来てみれば、復興が成果を上げたと言える状況にないことが分かる
土地の造成だけに終わってしまえば、むしろ税金の無駄遣い」
(小野寺五典、前防衛相一地元)
「目の前に漁場があるのに、自分の漁港から船がだせない、本当に歯がゆい」
——巨大防潮堤に揺れる雄勝町の漁民
農業復興の目玉の一つ、植物工場では早くも倒産例
2. 被災者の権利無視の施策のいくつか
2015年度の復興スローガンは「空港民営化」「広域防災拠点整備」等々
3. 被災者の本格的復興は「集中復興期間(2015年度まで)」から「復興創生期間(2020年度まで)」にずれ込む
復興予算の大幅減少、一部地元負担の下での復興を余儀なくされる。

II. 被災者本位の復興を求めた5年間

1. いのちと生業の再生⇔創造的復興
 - ① 被災者の医療費窓口負担問題と村井知事の対応
2013年に制度中断、記者の質問に答えて村井知事は「批判を恐れずにいえば、ケアしてもらおうのが当たり前でなく、ありがたいと思っていただきたい」。
一方で、各種基金を大幅にため込み
 - ② 暮らしの基本となる「住まい」についてもきわめて消極的
仮設住宅——プレハブ協会との一括契約時に、阪神淡路大震災以降明らかと
なっていた仮設の不備には一切触れず契約
カビの大発生、健康被害の報告も、復旧(リハビリテーション)の場として
は不適當なまま
復興公営住宅——人口流出に悩む地方自治体からは、「県営」での設置要請
が出るも、県は一切関与せず(市町村の復興格差が拡大)

——従来の漁村、農村居住者にとって、高層の公営住宅は、
コミュニティの形成を困難にし、「復興災害」の恐れも
——2016年又は、2017年に仮設閉鎖方針、
行き先の目途が立っていない住民も多く、公営住宅の増
設、ないしは、みなし公営、家賃補助等の助成策が必須

③復興を支える被災者の底力

阪神淡路大震災における創造的復興の矛盾から一切学ばず、創造的復興の押しつけという困難な状況の中で、復興を担ったのは当然のことながら被災者自身、限られた条件の中で、全国からの支援を受けながらも、漁業、農業、中小企業の復興を果たしてきた。中小企業グループ補助金は、大きな力となったが、より小規模な商店等への小規模補助は不可欠である。商店は各地で仮設商店街を結成し、被災地の復興をいち早くを担ったが、本格的復興期には、人口流出、市街地形成の見通し等、多くの課題を抱えている。

Ⅲ. これからの課題

1. 医療制度、住環境の充実に向けての取り組み
 - 国に対する要請活動の拡充とその方策（財政面も含めて）
 - 被災者と共同して自治活動継続、広域化の試み
 - 公営住宅におけるコミュニティ形成への取り組み、まちづくり活動（「炊き出し・相談活動」の継続と新しい取り組み）
2. 生活再建支援制度拡充に向けての運動の拡充、拡大
3. 生業の拡充——農業、水産業の持つ自然との関わり、地域経済上の位置等についての認識と実践を通じて深める
4. 子どもの未来に向けての制度的取り組みの拡充
5. 各地のボランティア活動との共同も視野に
6. TPPの“大筋合意”に対する諸運動への取り組み
7. 東北電力の原発再稼働に向けての阻止運動の拡大、拡充

Ⅳ. 当面の取り組み

「最終処分場問題」への関わりを継続し、詳細調査を中止させる。国・東電の責任を明らかにし、県土を汚染させない諸方策を明確にさせる。

以上